

評価対象年度	平成23年度	<b>施策評価シート(震災復興用)</b>	政策	3	施策	2
施策名	2 商業・観光の再生		施策担当部局	経済商工観光部、震災復興・企画部、土木部		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策	3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築 【経済・商工・観光・雇用】	評価担当部局 (作成担当課室)	経済商工観光部 (商工経営支援課)		

<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の「震災復興実施計画」の行動方針)	<p><b>① 早期の事業再開に向けた商店・商店街の復旧・整備支援</b></p> <p>◇ 被災した事業者の一刻も早い事業再開や事業継続を支援するため、商店・商店街の施設・設備の整備や仮設店舗設置等に対する助成等を行うほか、商店街の集客力を回復させ賑わいを取り戻すための復興イベント開催等を支援する。</p> <p>◇ 仮店舗営業から本店舗営業への移行や商店街の集客力を回復させるための支援を行う。</p> <p>◇ 被災した事業者が、震災前の売上等を回復し、順調に事業拡大が図られるよう継続的に相談事業等を行う。</p> <p><b>② 経営安定等に向けた融資制度の充実</b></p> <p>◇ 震災により事業活動に支障を来している事業者の経営を安定させるため、信用保証料を引き下げて事業資金の融資を促進するほか、事業復旧・復興のための借入資金の利子補給、国や関係機関との連携による二重債務問題への対応等を行い、事業者の経済的負担の軽減を図るとともに、早期事業再開のため、必要な設備導入費用の助成を行う。</p> <p>◇ 早期の事業再開やコミュニティの核となる商店街の形成に向け、商店街振興組合等に対し、新しいまちづくりと調和した施設等整備のための融資を行う。</p> <p><b>③ 商工会、商工会議所等の回復・強化支援</b></p> <p>◇ 被災した事業者の早期事業再開、事業継続を促進させる商工会、商工会議所の相談・指導機能を回復させるため、被災した商工会、商工会議所の仮設事務所設置費用や商工会館等の修繕費用等の助成等を行うほか、相談業務への支援を強化する。</p> <p><b>④ 先進的な商業の確立に向けた支援</b></p> <p>◇ 地域コミュニティの核となる商店街が復興を果たし、更なる発展を遂げ、少子高齢化などの時代の動きに対応した先進的な商業を確立するため、新しいまちづくりと調和した新たな商業ビジョン作成や経営革新の支援などを行うほか、事業継続力の向上に向けた取組を行う。</p> <p><b>⑤ IT企業等の支援・活用</b></p> <p>◇ 被災した中小企業の業務復興の迅速化等を図るため、県内IT関連企業を活用したIT技術導入の支援を行うとともに、県内IT企業等の売上高の回復を図るため、首都圏等からの市場獲得等に向けた支援を行う。</p> <p><b>⑥ 国内外からの観光客の誘致</b></p> <p>◇ 観光自粛、風評被害の影響を払拭し、国内外からの観光客誘致を早急に進めるため、新聞・旅行情報誌等を活用した観光地の復興や交通インフラの復旧の情報を発信するとともに、首都圏等でのキャラバンによる誘客活動を実施する。</p> <p>◇ 一層の観光客誘致のため、仙台空港等の交通インフラの機能拡充を図るとともに、平成25年春の「仙台・宮城ゲストイネーションキャンペーン」をはじめとする観光復興キャンペーンを展開する。</p> <p>◇ 震災以降、大幅に減少している外国人観光客数の回復を図るため、インバウンド(外国人旅行者の誘致)の促進や海外自治体との交流基盤の再構築を行う。</p> <p><b>⑦ 観光資源・観光ルートの整備、域内流動の促進</b></p> <p>◇ 沿岸部を中心に甚大な被害を受けた観光施設等の復旧を図るため、観光事業者等の施設再建を支援するとともに、県が管理する自然公園施設等の復旧に取り組む。</p> <p>◇ 観光客の宮城・東北での域内流動を促進するため、着地型観光資源の発掘や域内を周遊する旅行商品の造成を支援する。</p> <p><b>⑧ 「観光王国みやぎ」実現のための態勢整備</b></p> <p>◇ 災害時を含めた観光客への適切な対応や速やかな情報伝達など観光の「安全・安心」を確保するため、対応方針の作成や案内表示の設置、外国人観光客への多言語対応を実施する。</p> <p>◇ 観光に関する人材の育成や観光客の受入体制の充実など「観光王国みやぎ」の実現に向けた態勢の整備を図る。</p>
--	---

<b>施策に関する社会経済情勢等の状況</b> (全国・隣県・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・震災は地域商業に甚大な被害をもたらし、特に沿岸部の商店街は津波による店舗の倒壊・流失など壊滅的な被害を受けたことから、被災地の商業再開に向けて事業者への支援策を積極的に講じる必要がある。</li> <li>・津波により沈下した地盤の復旧や高台移転用地の造成には長い期間を要すると見込まれるため、復興は長期化することが予想される。</li> <li>・震災により甚大な被害を受けた多くの中小企業者においては、資金不足等により事業を再開することが困難な状況にある。</li> <li>・平成23年11月30日現在の調査では、商工会・商工会議所会員のうち32.2%(12,493会員)に建物被災が発生しており、うち内陸地域の営業継続が96.5%であるのに対し、沿岸地域では77.1%に止まるなど、商工業者の復旧に格差が生じている。</li> <li>・沿岸部においては津波被害と地盤沈下により、観光施設の多くが壊滅的な被害を受けた。内陸部においても、地震の揺れによる観光関連の施設設備に大きな被害が生じ、県内のほとんどの観光関連事業者が営業を休止せざるを得ない状況となった。</li> <li>・地震・津波被害及び原発事故の風評被害により、本県を訪れる観光客は著しく減少している。(観光課聴き取り等による)</li> </ul>

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算(見込)額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	212,423,890	-	-

※事業費は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等		※達成度			
		初期値 (測定年度)	現況値 (測定年度)	目標値 (測定年度)	達成度
		A:「目標値を達成している」 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」 N:「現況値が把握できず、判定できない」			
1	商業再開支援制度の活用店舗数(件)	0件 (平成22年度)	1,478件 (平成23年度)	3,400件 (平成25年度) (H23～25累計)	A
2	観光産業再開支援制度の活用事業所数(件)	0件 (平成22年度)	212件 (平成23年度)	918件 (平成25年度) (H23～25累計)	A

## ■ 施策評価（原案）

施策の成果	評価の理由
目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか（震災からの復興が進んでいるか）。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商店等の施設・設備の復旧経費に対する助成制度を創設し、被災した事業者の事業再開を支援した。</li> <li>・被災者向けの新たな制度融資を創設したほか、それらの資金に対する利子補給の実施及び小規模企業者に対する設備導入資金の貸付等を通じて、被災中小企業者の資金調達を支援した。</li> <li>・商工会等の仮設事務所設置や会館修繕に対し補助を行い、被災した商工業者の早期事業再開、事業継続を促進させる商工会等の相談・指導機能回復を支援した。</li> <li>・商工会等が行う中小企業者の復興のための相談業務及び体制の強化を図った。</li> <li>・観光施設の復旧・再建経費に対する助成制度を創設し、多くの被災観光事業者の再生を支援した。</li> <li>・観光復興キャンペーンを通年で実施し、正確な観光情報の発信と首都圏キャラバンなどイベントを開催し、一般消費者や観光関係者に訴えかけることにより、風評被害の払拭に取り組んだ。</li> <li>・在仙プロスポーツチームと連携し、ホーム戦及びアウェー戦において観光PRを実施し、県内への旅行意欲の喚起を図った。</li> <li>・震災により被害を受けた県管理の自然公園施設等の補修及び再整備を行った。（松島公園、栗駒国定公園、蔵王国定公園内施設）</li> </ul>
<b>【評価】</b>	
概ね順調	

## 施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

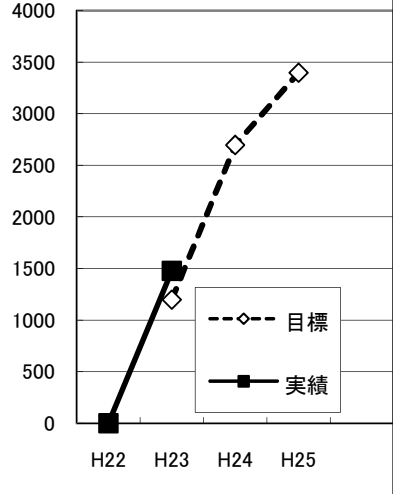
※施策が直面する課題や改善が必要な事項等  
※今年度の対応状況を含む今後の対応方針

<b>【課題】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・被災事業者の早期の事業再開に向け、補助や融資など資金面での支援が求められている。</li> <li>・津波により特に甚大な被害を受けた沿岸部については、沈下した地盤の復旧や高台移転用地の造成、インフラ整備が必要となる地域もあることから、商店の復旧についても長期化することが予想される。</li> <li>・沿岸部の商工会及び中小企業組合等については、被害が甚大であり、また、自治体のゾーニング決定の遅れに伴い、移転先が確保できていないなどの理由により事業着手までに時間を要する。</li> <li>・震災により大きな被害と影響を受けた観光産業は、裾野が広く経済波及効果が高いため、早急に復旧・復興に向けて立て直す必要がある。</li> <li>・国内外から観光客を呼び戻すため、地震や原発事故の風評を払拭し、安全安心な観光客の受入態勢を整備する必要がある。</li> </ul>
<b>【対応方針】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・被災した中小企業者の円滑な資金調達を支援するため、引き続き制度融資、利子補給、設備導入資金貸付等の支援策を実施していく。</li> <li>・復興のスピードが地域によって異なることから、進捗状況に合わせて地域のニーズを的確に把握し、支援策の継続・拡充を図っていく。</li> <li>・平成25年度以降も被災した商工会・中小企業組合に対する支援制度の継続を国に対して求める。</li> <li>・被災した観光事業者の施設復旧、事業再開を引き続き支援するとともに、県が管理する自然公園施設等の復旧をさらに進める。</li> <li>・風評を払拭し、一層の観光客誘致を図るため、「仙台・宮城【伊達な旅】春キャンペーン」（平成24年4月～6月）を実施するとともに、平成25年春のデスティネーションキャンペーンを見据え、震災から学ぶ教育旅行・研修旅行を含む着地型観光資源の発掘や旅行商品の造成、観光人材の育成等に取り組む、観光客の受入態勢づくりをさらに進める。</li> <li>・大幅に減少している外国人観光客数の回復を図るため、海外向け各種プロモーション等を実施する。</li> </ul>

### 目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」  
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」  
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」  
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

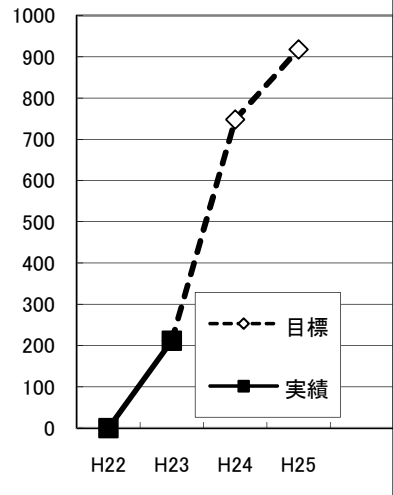
目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
1 商業再開支援制度の活用店舗数(件)  (平成23～25年度累計)	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	1,200	2,700	3,400	-
	実績値(b)	0	1,478	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	123%	-	-	-
	達成度	-	A	-	-	-



**目標値の設定根拠**  
 平成23年度に創設した被災事業者の施設・設備復旧経費に対する3つの補助制度(①県単独:商店復旧支援事業②県単独:商業活動再開支援事業③国庫補助:中小企業グループ補助金)による採択事業者数及び交付決定金額をもとに、平成25年度目標値を設定したものの。

**実績値の分析**  
 設定根拠となっている実績値である。

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
2 観光産業再開支援制度の活用事業所数(件)  (平成23～25年度累計)	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	212	748	918	-
	実績値(b)	0	212	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	100%	-	-	-
	達成度	-	A	-	-	-



**目標値の設定根拠**  
 平成23年度に創設した被災観光施設の復旧経費に対する2つの補助制度(①県単独:観光施設再生支援事業②国庫補助:中小企業グループ補助金)による採択事業者数及び交付決定金額をもとに、平成25年度目標値を設定したものの。

**実績値の分析**  
 設定根拠となっている実績値である。

宮城県震災復興推進事業

番号	事業名		平成23年度 決算(見込) 額(千円)	事業の状況								
	担当部局・課室名		特記事項	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
1	中小企業経営相談支援事業		460	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				震災により甚大な被害を受けた県内中小企業に対し、事業再建に当たっての資金繰りや経営上の課題等を解決するため、助言等を行う。				・特別相談窓口の設置(H23.3.14設置) 相談件数:2,785件(H24.1.31時点) うち経営に関する相談件数:163件 ・被災地への出張相談会の実施 開催回数:12回、県への相談件数:93件				
	① 01 緊急	経済工商観光部		3①① 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		商工経営支援課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		ビジョン 関連:取組1	妥当	成果があった	効率的	維持	-	460	-	-		
2	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金		119,571,429	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				県が認定した復興事業計画に基づき、被災した製造業等の中小企業等、事業協同組合等の組合、商店街が一体となって進める災害復旧・整備に当たり、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助する。				・本事業により県内の経済や雇用の復旧に特に重要な役割を果たす65グループを認定、1,192者に対して、119,571,429千円の補助金を交付し、県内企業復旧に対して大きな効果をもたらした。				
	① 02 緊急	経済工商観光部		3①① 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		新産業振興課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		ビジョン 関連:取組1	妥当	成果があった	効率的	拡充	-	119,571,429	-	-		
3	商業活動再開支援事業		1,027,441	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				震災により甚大な被害を受けたこと、早急に復旧することが困難な商店に対し、当面の営業再開に必要な仮店舗を確保するための経費を補助する。				・9月及び1月の2回募集を行い、597件の申請に対し538件の補助金交付決定を行った。 ・なお、交付申請件数が多く審査や実績確認に時間を要することから、効率的な事務処理が課題となっている。				
	① 03 緊急	経済工商観光部		3①① 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		商工経営支援課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		ビジョン 関連:取組4	妥当	成果があった	課題有	統合	-	1,027,441	-	-		
4	商店復旧支援事業		1,816,467	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				震災により甚大な被害を受けた商店について商業者の事業継続を支援するとともに、被災地の商業衰退を食い止めるため、店舗等の復旧に要する費用を助成する。				・9月及び1月の2回募集を行い、1,181件の申請に対し940件の補助金交付決定を行った。 ・なお、交付申請件数が多く審査や実績確認に時間を要することから、効率的な事務処理が課題となっている。				
	① 04 緊急	経済工商観光部		3①① 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		商工経営支援課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		ビジョン 関連:取組4	妥当	成果があった	課題有	統合	-	1,816,467	-	-		
5	がんばる商店街復興支援事業		24,534	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
				震災により甚大な被害を受けた沿岸市町の商店街の復興を図るため、商店街の復興に必要な業務に従事する「商店街復興サポーター」を配置する。				・3商工会議所及び1商工会に、7月から3月までの期間で計13名の「商店街復興サポーター」を配置した。				
	① 07 緊急	経済工商観光部		3①① 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		商工経営支援課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		ビジョン 関連:取組4	妥当	成果があった	効率的	拡充	-	24,535	-	-		

6	中小企業経営相談支援事業	460	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により甚大な被害を受けた県内中小企業に対し、事業再建に当たっての資金繰りや経営上の課題等を解決するため、助言等を行う。				・特別相談窓口の設置(H23.3.14設置) 相談件数:2,785件(H24.1.31時点) うち経営に関する相談件数:163件 ・被災地への出張相談会の実施 開催回数:12回、県への相談件数:93件			
01	経済商工観光部 緊急 商工経営支援課	3①① 再掲 ビジョン 関連:取組1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当				成果があった	効率的	維持	-	460	-	-
7	中小企業経営安定資金等貸付金	62,000,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により直接・間接の被害を受け、事業活動に支障を来している中小企業者に対して金融支援を行うため、県中小企業融資制度に新たな資金を創設する。				・東日本大震災により被災した事業者向けの新たな制度融資である「災害復旧対策資金(東日本大震災災害対策枠)」及び「みやぎ中小企業復興特別資金」を創設し、被災事業者の円滑な資金調達を支援した。			
02	経済商工観光部 緊急 商工経営支援課	3①② 再掲 ビジョン 関連:取組11	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当				成果があった	概ね効率的	拡充	-	62,000,000	-	-
8	中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業	23,250,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			事業計画の認定を受けた中小企業等グループの企業や、中小企業基盤整備機構が整備する仮設工場・店舗への入居企業等に対し、復旧に必要な設備等の導入資金について貸付を行う。				・貸付決定 10件 1,792,741千円 ※2月末現在			
03	経済商工観光部 緊急 新産業振興課	3①② 再掲 ビジョン 関連:取組11	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当				ある程度成果があった	効率的	維持	-	23,250,000	-	-
9	中小企業高度化事業	69,810	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により甚大な被害を受けた中小企業協同組合や商店街振興組合等を支援するため、これらの組合等が被災した共同施設を復旧又は新たに整備する場合に長期無利子の貸付を行う。				・貸付実績 3件 69,810千円 ・なお、貸付に当たり、組合や中小企業基盤整備機構等関係機関との調整等に時間を要したことから、効率的に事業を実施する必要がある。			
04	経済商工観光部 緊急 商工経営支援課	3①② 再掲 ビジョン 関連:取組11	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
概ね妥当				ある程度成果があった	課題有	維持	-	69,810	-	-
10	小規模企業者等設備導入資金	119,840	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により甚大な被害を受けた小規模企業者等の早期事業再開を支援するため、(公財)みやぎ産業振興機構を通じて新たな設備導入に対して無利子貸付等を行う。				・資金貸付 7件 45,840千円 (うち県貸付額 45,840千円) ・設備貸与 19件 187,900千円 (うち県貸付額 74,000千円)			
05	経済商工観光部 緊急 新産業振興課、 商工経営支援課	3①① 再掲 ビジョン 関連:取組11	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当				ある程度成果があった	効率的	維持	-	119,840	-	-
11	被災中小企業者対策資金利子補給事業	319,450	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災中小企業者の金利負担を軽減するため、県中小企業経営安定資金・災害復旧対策資金(東日本大震災災害対策枠)及びみやぎ中小企業復興特別資金を借り入れた中小企業者のうち一定の要件を満たした者に対し利子補給を行う。				・県中小企業経営安定資金・災害復旧対策資金(東日本大震災災害対策枠)及びみやぎ中小企業復興特別資金に係る利子補給制度を創設した。平成23年4月～12月分の利子に係る交付申請を受け付けた。(3,216件, 215,587千円)			
06	経済商工観光部 緊急 商工経営支援課	3①② 再掲 ビジョン 関連:取組11	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当				成果があった	概ね効率的	拡充	-	319,450	-	-

12	中小企業等二重債務問題対策事業	25,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果						
	中小企業者等の二重債務問題に対応するため、既往債務の買い取りを行う「宮城産業復興機構」に出資し、中小企業者等の円滑な再生を図る。				・宮城産業復興機構において5件(H24.3.2)の債権買取を決定した。								
	②07		経済商工観光部	3①② 再掲				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
緊急	商工経営支援課	ビジョン 関連:取組11	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性							
			妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	H22	H23	H24	H25			
							-	25,000	-	-			
13	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	520,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果						
	県融資制度を利用する被災中小企業者の保証料負担を軽減するため、県の制度として協会基本料率から引き下げた保証料率を設定するとともに、協会に対して引き下げ分の一部を補助する。				・被災事業者に対する金融支援として新たに創設した「災害復旧対策資金(東日本大震災災害対策枠)」, 「みやぎ中小企業復興特別資金」に係る信用保証料の引下げに伴う信用保証協会の減収分について補助を行った。								
	②08		経済商工観光部	3①② 再掲				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
緊急	商工経営支援課	ビジョン 取組1	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性							
			妥当	成果があつた	概ね効率的	拡充	H22	H23	H24	H25			
							-	520,000	-	-			
14	被災商工会等機能維持支援事業	4,403	事業概要				平成23年度の実施状況・成果						
	震災により甚大な被害を受けた商工会や商工会議所の商工会館等が復旧するまでの間、商工会、商工会議所の相談・指導機能を維持するため、仮設事務所の設置等に要する経費を補助する。				・交付決定:7件, 4,403千円								
	③01		経済商工観光部	3①② 再掲				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
緊急	商工経営支援課	ビジョン 関連:取組4	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性							
			妥当	成果があつた	効率的	統合	H22	H23	H24	H25			
							-	4,403	-	-			
15	被災商工会等施設等復旧支援事業	22,328	事業概要				平成23年度の実施状況・成果						
	震災により甚大な被害を受けた商工会や商工会議所について、被災中小企業組合等共同施設等復旧支援事業(国補助)の対象となる商工会館等の建設・修繕に要する経費や、従来、同事業の対象とならなかった商工会館等の附帯施設の建設・修繕に要する経費等について補助する。				・交付決定:26件, 22,328千円								
	③02		経済商工観光部	3①② 再掲				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
緊急	商工経営支援課	ビジョン 関連:取組4	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性							
			妥当	成果があつた	効率的	統合	H22	H23	H24	H25			
							-	22,328	-	-			
16	中小企業組合共同施設等災害復旧事業	371,169	事業概要				平成23年度の実施状況・成果						
	震災により甚大な被害を受けた中小企業組合等の共同施設等(倉庫・生産施設等)の復旧を図るため、復旧に要する経費を補助する。				・交付決定:15件, 371,169千円								
	③03		経済商工観光部	3①① 再掲				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
緊急	商工経営支援課	ビジョン 関連:取組1	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性							
			妥当	成果があつた	効率的	維持	H22	H23	H24	H25			
							-	371,169	-	-			
17	被災中小企業組合等共同施設等復旧支援事業	158,759	事業概要				平成23年度の実施状況・成果						
	震災により甚大な被害を受けた中小企業組合等の共同施設等(組合会館・事務所等)の復旧を図るため、復旧に要する経費を補助する。				・交付決定:24件, 158,759千円								
	③04		経済商工観光部	3①① 再掲				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
緊急	商工経営支援課	ビジョン 関連:取組1	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性							
			妥当	成果があつた	効率的	維持	H22	H23	H24	H25			
							-	158,759	-	-			

18	小規模事業経営支援事業費補助金	1,870,389	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			小規模事業者等の振興と安定に寄与することを目的として、商工会等が行う小規模事業者等の経営又は技術の改善発達のための事業に要する経費を補助する。また、宮城県商工会連合会が行う商工会の運営に関する指導事業に要する経費を補助する。				・東日本大震災に対応すべく、中小企業者の復興のための相談業務及び体制の強化を図る一方、商工会職員の研修等を削減した。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
05	経済商工観光部 商工経営支援課	ビジョン 関連:取組4	妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,870,389	-	-
19	中小企業経営革新・創業支援セミナー等開催事業	4,190	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により甚大な被害を受けた沿岸部等の地域の商工業の早期復興を図るため、経営革新、創業等をテーマとしたセミナーの開催を委託する。				・経営革新支援セミナー:5回開催 ・創業支援セミナー:5回開催			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
02	経済商工観光部 商工経営支援課	ビジョン 関連:取組4	妥当	成果があった	効率的	維持	-	4,190	-	-
20	中小企業BC(事業継続)力向上支援事業	1,053	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			県内中小企業のBC(事業継続)力を高めるため、専門家の協力を得ながら、事業継続の取組促進に資する調査検証、普及啓発を行うとともに、支援担当者の能力向上等を図る。				・BCP(事業継続計画)概要に関する出前講座 実施回数:3回、受講企業数:49社、受講者数:68人 ・BCP普及支援担当者育成研修 受講団体:県内商工会等 20団体 受講者 :経営指導員等 22人			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
03	経済商工観光部 商工経営支援課	3①③再掲 ビジョン 取組33	妥当	成果があった	効率的	拡充	-	1,053	-	-
21	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	8,080	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			情報関連産業において、特定分野等へ県内IT企業の技術者を派遣し、OJT・共同研究による知識・技術の習得を図るとともに、風評被害等により売上高が減少している県内中小IT企業及びコールセンターの首都圏等からの市場獲得を後押しするため、地域IT関連企業及びコールセンターの、首都圏等で開催される展示会への出展を支援する。				・組込み関連先端企業派遣(5社16人)			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
01	震災復興・企画部 情報産業振興室	ビジョン 取組4	妥当	成果があった	効率的	維持	-	8,080	-	-
22	観光復興緊急対策事業	7,900	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により県内観光に大きな影響が生じていることから、県内外からの誘客を早急に進めるため、正確な観光情報の提供やキャラバン等を実施する。				・震災の発生による自粛ムードや風評被害の払拭のため、旅行雑誌や新聞等による広報、震災後の観光資源をまとめたパンフレットなどによる情報提供に努めるとともに、首都圏キャラバンを実施し一般消費者や観光関係者に対して、宮城の安全安心をPRした。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
01	経済商工観光部 観光課	ビジョン 関連:取組5	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	7,900	-	-

23	観光復興イベント開催事業	2,500	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災の影響により県内への観光を手控えている県内外の観光客に対して正確な観光情報を広報するため、被災地及び首都圏、関西圏等で開催する観光復興イベント等を支援する。				・首都圏における正確な観光情報の提供のため、東京都庁等でのイベントに対して、補助金を交付するとともに、石巻の観光復興をPRするための首都圏でのイベントに対して補助した。			
6 02	経済商工観光部 観光課	ビジョン 関連:取組5	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	2,500	-	-
24	観光復興キャンペーン推進事業	10,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			県内外の一般消費者及び旅行エージェントや報道関係者などに対し、本県の観光復興の状況を正確に伝え、観光客の誘致につなげるため、観光復興キャンペーンを支援する。				・正確な観光情報の提供を行うことを目的として、仙台・宮城【伊達な旅】復興キャンペーンを通年で実施した。 ※仙台・宮城観光キャンペーン推進事業と一体として実施			
6 03	経済商工観光部 観光課	3②③に再掲 ビジョン 関連:取組5	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	統合	-	10,000	-	-
25	仙台・宮城観光キャンペーン推進事業	60,555	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			県内外の一般消費者及び旅行エージェントや報道関係者などに対し、本県の観光の情報や復興の状況を正確に伝えることにより観光客の誘致を図るため、関係自治体等と協力して観光キャンペーンなどを実施する。				・東日本大震災の発生による自粛ムードの蔓延と風評被害による影響を払拭するため、仙台・宮城【伊達な旅】復興キャンペーンを通年で実施し、正確な観光情報の提供を継続的に行った。 ・また、平成24年度春の仙台・宮城【伊達な旅】春キャンペーンの実施に向け、イベントや食、おもてなしなど地域資源の磨き上げを行った。 (仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会会員からの事業提案件数:651件)			
6 04	経済商工観光部 観光課	3②③に再掲 ビジョン 取組5	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	60,555	-	-
26	海外交流基盤再構築事業	1,898	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により大幅に減少した外国人観光客の誘致を図るため、本県がこれまで築いてきた海外自治体等との交流基盤を活用し、海外政府要人の来県を働きかける。				・友好県省州等海外自治体への職員、訪問団の派遣3回 ・友好県省州等海外自治体からの職員・訪問団の受け入れ6回 ・海外からの賓客等の多数受入 ・海外交流基盤強化事業と連携			
6 06	経済商工観光部 国際経済・交流課	ビジョン 取組8	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	1,898	-	-
27	みやぎ観光復興イメージアップ事業	1,650	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災の発生に伴い、県内への観光にも大きな影響が生じていることから、本県のイメージアップや県内への旅行意欲の喚起を図るため、観光物産展やJR等と連携した首都圏PRを行う。				・在仙プロスポーツと連携し、ホーム戦及びアウェー戦において、観光PRを実施した。 ・実施回数5回			
6 07	経済商工観光部 観光課	ビジョン 関連:取組5	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,650	-	-



28	みやぎ観光復興再生モデル事業	5,607	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により大幅に減少している観光客の誘致を図るため、仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会や宮城県観光連盟と連携して、誘客のためのモデル事業を推進する。				平成24年度に実施する誘客促進活動に備え、パンフレット等のツールの準備を行った。			
609	経済商工観光部 観光課	ビジョン 関連:取組5	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	拡充	-	5,607	-	-
29	仙台空港利用促進事業	8,121	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			仙台空港の路線の充実・拡大と利用促進を図るため、エアポートセールスを行い、旅客需要を喚起する。				企業等訪問数 130社			
611	土木部 空港臨空地域課	5①⑤に再掲 ビジョン 取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	-	8,121	-	-
30	観光施設再生支援事業	967,635	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により甚大な被害を受けた観光産業の復興に向け、観光事業者の施設再建に係る整備資金を助成する。				ホテル・旅館・民宿などの宿泊施設、観光遊覧船、観光案内所などの集客施設の復旧経費を助成した。(169件)			
701	経済商工観光部 観光課	ビジョン 関連:取組5	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	成果があつた	効率的	拡充	-	967,635	-	-
31	自然公園施設災害復旧事業	100,957	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により被害を受けた県内の観光施設の復旧と施設整備を推進する。				松島公園内の土砂撤去や公園施設の修繕、園路歩道・管理道路の補修工事を行った。 また、栗駒国定公園内地獄谷遊歩道や蔵王国定公園の滝見台園地の再整備を行った。			
702	経済商工観光部 観光課	ビジョン 取組5(※10) 取組5(※12)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があつた	効率的	維持	-	100,957	-	-
32	みやぎ観光域内流動緊急対策事業	1,250	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により減少している県内観光客の域内流動の活性化を図るため、市町村が行う着地型観光資源を用いた誘客活動の企画を支援し、温泉旅館等への宿泊を促進するほか、県内各地を周遊する旅行商品の企画や造成、催行を支援する。				県内の観光客の域内流動を促進するため、県内観光の旅行商品の造成を支援(8件)するとともに、観光促進の広告を地域コミュニティー紙に掲載した。			
703	経済商工観光部 観光課	ビジョン 関連:取組5	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	-	1,250	-	-
33	みやぎの観光「安全・安心」事業	0	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			安全・安心な観光地であることを国内外にアピールするため、災害時における観光客への適切・迅速な対応方針の整備を進める。				観光関係団体との連携により、観光協会・観光施設職員等を対象とした「災害時初動対応セミナー」を実施した。(1回)			
801	経済商工観光部 観光課	ビジョン 関連:取組5	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度 成果があつた	-	廃止	-	0	-	-

34	観光復興キャンペーン推進事業	10,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
			県内外の一般消費者及び旅行エージェントや報道関係者などに対し、本県の観光復興の状況を正確に伝え、観光客の誘致につなげるため、観光復興キャンペーンを支援する。				・正確な観光情報の提供を行うことを目的として、仙台・宮城【伊達な旅】復興キャンペーンを通年で実施した。 ※仙台・宮城観光キャンペーン推進事業と一体として実施				
3	03	経済商工観光部 観光課	3②⑥ 再掲 ビジョン 関連:取組5	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	統合	-	10,000	-	-
35	仙台・宮城観光キャンペーン推進事業	60,555	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
			県内外の一般消費者及び旅行エージェントや報道関係者などに対し、本県の観光の情報や復興の状況を正確に伝えることにより観光客の誘致を図るため、関係自治体等と協力して観光キャンペーンなどを実施する。				・東日本大震災の発生による自粛ムードの蔓延と風評被害による影響を払拭するため、仙台・宮城【伊達な旅】復興キャンペーンを通年で実施し、正確な観光情報の提供を継続的に行った。 ・また、平成24年度春の仙台・宮城【伊達な旅】春キャンペーンの実施に向け、イベントや食、おもてなしなど地域資源の磨き上げを行った。 (仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会会員からの事業提案件数:651件)				
3	04	経済商工観光部 観光課	3②⑥ 再掲 ビジョン 取組5	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	60,555	-	-
決算(見込)額計		212,423,890									
決算(見込)額計(再掲分除き)		5,945,905									